



たきぐち学

第一回定例会 閉会 ～令和4（2022）年度予算を可決！～

令和4年第一回定例会が、3月25日（金）に閉会しました。本会議・最終日には、過去最大となる一般会計7兆8,010億円をはじめ、特別会計（17会計）5兆8,382億円、公営企業会計（11会計）1兆7,547億円を加えた、全会計15兆3,939億円を可決しました。都民ファーストの会東京都議団の提案・要望で前進した政策は、「たきぐち学 都政レポート Vol.15」[「たきぐち学」検索](#)をご覧ください。また、予算の詳細については、東京都財務局ホームページ [東京都 令和4年度予算](#) [検索](#) をご参照ください。

危機管理

コロナ対策を万全にする医療提供体制等の構築 合計 3,610億円



新型コロナウイルス感染症から都民の命と健康を守るため、医療提供体制等を強化・充実し、感染の収束に向けた取組を進めます。

項目	予算額	主な内容
検査体制	607億円	検査体制を整備するとともに、感染拡大の傾向が見られる場合の検査の無料化を実施
病床確保	1,578億円	必要な方が迅速に病床や臨時の医療施設等に受け入れられ、確実に入院につながる体制を整備
宿泊療養	832億円	保健・医療提供体制確保計画を踏まえ、宿泊療養施設を確保
自宅療養	235億円	安心して自宅療養生活を送れるよう、自宅療養者へのフォローアップ体制を確保
保健所	15億円	保健所業務の負担軽減や効率化などを推進
ワクチン接種	308億円	希望する全都民の確実な接種に向け、区市町村等と連携しワクチン接種を推進
区市町村	34億円	区市町村が地域の実情に応じて実施する取組を支援
合計	3,610億円	* 上記及び左記の金額には、病院会計に計上している15億円を含みます。

コロナ対策経費のうち、医療提供体制等の強化・充実などに係る経費を当初予算に概ね3か月分計上します。さらに、直近の感染状況等に応じて、補正予算の編成等により対策を迅速に講じていきます。

危機管理

自然災害の脅威から都民を守る都市の強靱化 2,927億円(+348億円、+13.5%)



主要施策

気候変動対策(台風・豪雨への備え)

首都直下地震などへの備え

災害対応力の強化

新たな調節池の整備（目黒川流域調節池など）	14億円(10億円*)	無電柱化の推進（区市町村道など補助拡充）	368億円(340億円*)
新規 東部低地帯や東京港における新たな耐震・耐水対策（新10か年整備計画策定）	58億円	新規 防災リーダー制度の創設（都内企業登録制度）	1億円
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化（補助拡充）	42億円(39億円*)	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	3億円(2億円*)

※（）内の数字は前年度（令和3年度）予算です。

「段差」のない共生社会の実現 8,248億円(+651億円、+8.6%)



人が輝く 3つのC
東京を創り上げる

主要施策

誰もが安心して暮らせる社会

誰もがいきいきと働ける社会

誰もが優しさを感じられるまちづくり

新規 高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業	4億円
新規 医療的ケア児支援センター事業	0.4億円
新規 デジタル・ビジネススキル習得支援	5億円
ヤングケアラー対策	13億円(8億円*)
新規 不登校の未然防止に向けた相談体制の強化	2億円
こころと命を守るための支援・相談体制の強化（女性・中高生・DV・自殺）	12億円(10億円*)
新規 東京都同性パートナーシップ制度（仮称）の導入	0.4億円

※（）内の数字は前年度（令和3年度）予算です。

未来の東京を創り、東京の活力を生み出すのは「人」の力です。都では、令和3年3月に策定した「[未来の東京]戦略」において、3C(Children, Chōju, Community)を戦略の核に据えており、「人」が輝く東京に向け、3つのCを推進する施策を積極的に展開していきます。

Children 4,798億円(+235億円) ～チルドレンファースト～ 子供の目線を大切にしながら、社会全体で子供を育み、明るく未来を紡いでいく ●東京ユースヘルスケア推進事業 ●一人1台端末の整備・デジタル活用支援員の配置 ●受験生チャレンジ支援貸付事業 など	Chōju 819億円(+176億円) ～世界に誇る長寿社会へ～ 高齢者が経験を活かしながら元気に活躍し、心豊かに暮らすことのできる東京へ ●人生100年時代社会参加マッチング事業 ●新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業 ●高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業 など	Community 177億円(+29億円) ～つながりを保ち、支え合う～ 不安や悩みを抱える方に支援の手が行き届く社会へ ●ひとりじゃない！若者応援プロジェクト ●性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ●町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成 など
---	---	--

ゼロエミッション東京の実現 971億円(+722億円、+289.8%)



主要施策 / 水素エネルギーの普及拡大 / 省エネルギー対策・ZEVの普及促進 / 再生可能エネルギーの導入拡大

水素ステーション設備等導入促進事業（4年間で30カ所）…… 177億円(21億円※)	新規 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業…………… 247億円
燃料電池バス導入促進事業（車両購入費補助）…………… 76億円(8億円※)	新規 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業…………… 6億円
充電設備導入促進事業…………… 55億円(13億円※)	都有施設等への太陽光発電設備設置事業（都営住宅、警察・消防署など）…………… 95億円(2億円※)

※（）内の数字は前年度(令和3年度)予算です。

社会の隅々までデジタル化を浸透 2,334億円(+596億円、+34.3%)

デジタル関連経費

令和3年度 1,737
令和4年度 2,334

「スマート東京」の実現	都政の構造改革「シン・トセイ」の推進	システム維持管理等
・5GやAI活用といったスマートサービスの充実など、豊かで便利な暮らしを実現…………… 780億円	・未来型オフィス実現やオープンデータ徹底活用など、デジタルガバメント・都庁の基盤を構築…………… 422億円	・既存システムの運用や維持管理などを実施…………… 1,502億円
<small>*一部重複(371億円)があるため、内訳と合計が一致しない。</small>		
主要施策 新規 島しょモバイル通信ネットワーク環境整備事業…………… 4億円 新規 点群データ取得事業…………… 7億円 新規 スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進…………… 3億円	新規 パーキング・チケット発給設備等の開発…………… 3億円 新規 官民共創デジタルプラットフォーム創出事業…………… 0.2億円 新規 東京デジタルアカデミー（仮称）の取組…………… 3億円	

2022年
3月3日(木)

ロシアのウクライナ侵攻に対する決議を採択

「ウクライナからのロシア軍の即時撤退と速やかな平和の実現に関する決議」

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、力による一方的な現状変更を認めないという国際秩序の根幹を揺るがすものであり、平和的解決を求める全世界の願いもむなしく軍事行動という最悪の手段を行使したロシアの暴挙は、厳しく糾弾されるべきである。

自国の平和と安定を望むウクライナの主権と国民の思いは尊重されるべきであり、このような軍事的侵略は、国際法の深刻な違反であるとともに、国連憲章の重大な違反である。断じて容認できるものではない。

また、ロシアのプーチン大統領は、核兵器の使用につながる意思を示しており、唯一の被爆国である我が国として、絶対に許すことはできないものである。

よって、東京都議会は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対して強く抗議するとともに、ウクライナ国民と現地在住の日本はじめ各国の国民の安全確保及びウクライナからのロシア軍の即時撤退と速やかな平和の実現を強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年3月3日 東京都議会

ウクライナ危機 補正予算を可決

オミクロン株の感染拡大による社会経済活動の停滞に加え、ウクライナをめぐる情勢悪化を受けて、都民ファーストの会東京都議団は、都に迅速に対処するべく緊急要望を提出。本会議・最終日に、補正予算（252億円）を可決いたしました。

- | | |
|--|--|
| ●事業者への支援（203億円）
中小企業制度融資等（ウクライナ情勢対応緊急融資）…………… 176億円
原油価格等対策支援事業（省エネルギー機器等導入のための専門家グループ派遣）…………… 12億円
高付加価値化に向けた食品開発支援事業（小麦等の材料価格上昇に対する食品の材料変更等への開発・販促費用助成）…………… 2億円 | ●都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実（8億円）
住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業（物価上昇等で生活困窮に陥った方への支援として「TOKYOチャレンジネット」の支援体制を拡充）…………… 6億円
フードパントリー緊急支援事業（食料価格が上昇する中で、区市町村社会福祉協議会等を支援）…………… 2億円 |
| ●雇用状況の悪化への備え（6億円）
原油価格高騰に係る雇用創出・安定化支援事業（派遣制度のスキームを活用して正社員就職につながる取り組みを実施）…………… 4億円 | ●脱炭素化に資する取り組み（35億円）
断熱改修・太陽光住宅普及拡大事業（原油価格高騰を踏まえ、一層の省エネ化及び再エネ設備の導入促進に向けて支援対象拡充）…………… 18億円 |

2022年3月17日 環境・建設委員会

令和4年度予算関連議案について

環境局

- 新築住宅等への太陽光発電設備の設置義務化の検討に合わせ、中小も含め新築建物の省エネルギー化、ゼロエミッション化を強く促す施策を拡充されたい。
- ZEVの普及促進に向け、急速充電器等の利便性の高い場所への設置拡充と均等配置を図るべく、海外の事例を検証されたい。
- 自転車シェアリングのポート共同利用事業を検証し、さらなる広域利用の促進に向けて取り組まれたい。
- 2030年までの食品ロス半減に向けて、ICT技術の活用や事業者、消費者、区市町村等と連携しながら積極的に取り組まれたい。

建設局

- 区市町村道や民間開発も対象として、東京の総合的な無電柱化を推進するべく、各局との連携や区市町村への支援を一層強化されたい。
- 東部低地帯における新たな10か年計画に基づき、スーパー堤防や水門等の耐震・耐水対策のさらなる推進を図られたい。
- 河川監視カメラ等の早期の設置拡大により、災害時の避難等に都民が活用できる情報提供が図られるよう、防災DXを推進されたい。
- 都立公園において、インクルーシブな公園の整備を進めるとともに、そのノウハウを活かし、区市町村での取り組みを技術面、財政面で支援されたい。